

生活困窮者自立支援制度の事業・活動の現状と課題

～横浜市、座間市、足柄下郡事業受託から

横浜市就労準備支援事業は2013年10月にモデル事業としてスタートして今年10月で8年目を迎えます。利用者数は、2020年8月末で416人となりました。

横浜市就労準備支援事業というのは、1年間の職場体験と希望する人は職場体験の前に、調理・金銭管理、掃除、洗濯など生きていくために必要なことを学ぶ講座の2本立てになっています。抱えている課題の多い利用者はいますが、協会スタッフの力量もアップしてきたので、大きな問題なく進めています。

今一番悩ましいのが、実習先に就労したり、ボランティアで通っている人たちのその後です。本人や事業所の状況が変わるなど就労継続が難しくなり、再度対応せざるを得ないことが増えてきました。

「ここ数日連絡もなく来ていません」と事業所から連絡。1人暮らしなので、病気かもしれないと担当のケースワーカー（以後CW）に連絡を入れますが、数年たつとCWも代わり、自分たちとその人の関係性から説明しなくてはなりません。横浜の利用者の多くは生活保護なので、主たる支援者はCWです。こちらが勝手に支援を決めるわけにはいきません。何とか連絡は取れたものの財布を落として2日間何も食べていないと言います。近くのフードバ

ンクに駆け込み、食べ物を届け、就労先には一緒に謝罪に行きました。行政職員であるCWにはこのような活動はできません。しかし、協会のスタッフが駆けつけるにも限界があります。その人が住むエリアで支援する人・団体を見つけて、つなげることの必要性をひしひしと感じています。

他のケースですが、今回初めて地域の支援団体と協会のコーディネーター、CW3者が集まり、お互いが持っている情報を持ち寄り今後の対応について検討する会を持ちました。協会は4年間その人と関わってきましたが、CWは3人目。今までのCWとの話し合い記録も持ち寄り、方針のすり合わせをしました。本人の希望、協会・地域の支援者の提案に対して、CWも賛同してくれたのでほっとしています。この地域の支援者は就労先の事業所が見つめてくれました。今回のコロナでの定額給付金の申請も、この支援団体がアドバイスをしてくれ、無事に受け取ることができたそうです。社会的な経験も少ない彼らには、働くだけではない日常をサポートしてくれる支援者が必要です。

地域で支援者・団体につなげると同時に、支援がバラバラにならないようにコーディネート力をつけることも求められています。地域の資源をみつけてつなげて、コーディネートする。就労支援は「まちづくり」と実感しているところです。（松川 由実）



<ワーカーズ・コレクティブ運動から まちづくり運動への展開>

共同企業体で事業を進めたきっかけ

協会が就労支援の活動を推進していく中で、働き続けるためには生活支援も必要なことから、同じ地域に住む市民・団体の応援・協力が欲しいと考えていた。2015年に協会も参加した生活クラブのプロジェクトで、困窮者支援事業に取り組む方針を決めた。そこで共同企業体として、困窮者支援事業を始める県内の自治体に手を挙げることとなった。

横浜市の就労支援はワーカーズ・コレクティブが中心となり、働き場を「困難を抱える人たち」に開放し、就労参加を広げることにある。共同企業体で実施する就労支援は、困窮者の社会的自立にむけて市民(=組合員)の応援を得ながら、市民の手による支援の実態づくりを目指す。協会は、ワーカーズ・コレクティブの理解と参加を広げる就労支援事業から、地域の市民とともに困窮の方に就労と生活をサポートする「まちづくり」の活動を展開することとなった。その第1号が「・はたらっく・ざま」であり(2017年10月開所)、「はたらっく・ゆがわら」(2018年8月開所)がそれに続いた。



日本協同組合学会実践賞の賞金で看板を作りました。

<「はたらっく・ざま」のこれからは、 地域におけるサポートの仕組みづくり>

座間市は、戦後は米軍の進駐を経て、昭和30年代半ば頃からは大企業の誘致が行われ、自動車産業を中心とした企業城下町が形成された。バブル崩壊によって企業は撤退したが、昭和40年代の急激な人口の増加により農村から住宅都市へと変貌を遂げ、現在では県下33市町村中4位の人口密度をもつ市町村となり、ベッドタウンとして現在に至っている。このような地域状況から、都心で働く親を持つ家庭が多い座間市では、就労準備支援事業の利用者は、ひきこもり・不登校経験がある20代の若者からスタートした。始めてみると、あらかじめ用意したプログラムでは不足が出てきた。食事が取れない利用者には「はたらっく食堂」を、学びの機会が少ない利用者には読み書きできるように「漢字講座」を定期開催するなど、通い続けてもらうことを大事にし、利用者のニーズをキャッチすることで支援メニューを増やしてきた。2年目以降になると社会経験がある40代以上の利用者も増えはじめ、若者中心の内容から大人も参加できるように「居場所サロン」を設け、セミナーやお楽しみサロンを始めた。担い手に、生活クラブ組合員を対象にサポーターを募集したところ、5の方が応援してくださることになった。組合員やその家族であり経験豊かなサポーターは「はたらっく・ざま」の強い味方である。



「はたらっく・ざま」は、この9月で丸3年の活動となった。利用者合計は46人、座間市の連携もあって就労者は17人、就労後の1年間の定着支援を終え「はたらっく・ざま」を卒業した利用者は10人になった。就労経験がほとんどなかった利用者が、月2万円から10数万円の労働対価を得るようになり、年間で合計約900万円を生み出そうとしている。1年前は1円も対価を得る事ができなかった利用者が、その努力と頑張りで地域経済を動かす一員にデビューしたことは快挙だ。しかし、就労後が重要であり、働けても生活面、社会面に課題は残る。期限付きの「はたらっく・ざま」で支援することに限りはあるが、就労先や、地域でのサポートがあれば、ここの利用者は安心して働く・暮らすことができるようになる。座間市内の事業所や支援団体、企業、一般市民とのつながりも生まれてきたことから、今後は地域のサポートの仕組みづくりが課題となる。

＜地域に理解と応援を得るために

まずは 知ってもらうことからスタート>

「はたらっく・ゆがわら」は、湯河原を中心とした箱根、真鶴、3町の足柄下郡をエリアとする就労準備支援事業と今年から名称が変更になった居住支援になる「居宅生活総合支援事業」を受託している。事業を始めてこの8月で1年が過ぎた。湯河原町は、高齢化率38%、生活保護受給者も24%と県内でも高い。温泉町として知られ、バブル期に地方から流れて旅館で働き、高齢になって仕事をやめ、生活保護をうけながらアパートで暮らす。居住支援は、このような人た

「はたらっく・ゆがわら」調理実習カレー作り



「はたらっく・ゆがわら」サロン 暑さ予防対策を学ぶ
ちの転居先を探し引っ越しの準備や手続きをサポート、その後の生活支援をする。現在、5人の利用者を支援中。コロナの影響もあり、秋以降は無料低額宿泊所からの転居支援、生活支援が多くなりそうである。

就労準備支援は、現在40代から70代の利用者が9人通っている。就労経験はあるが病気になって働けなくなり福祉の世話を受けている人たちだ。メンタルが不安定なために月2回の居場所サロンで食事をして、お楽しみの時間を過ごしたり、茶話会と称してお話を個別に聞くことが中心だ。この春から近くの老人ホームにボランティアをする企画をしていたが、コロナのために通うことを断念、かわりにホームの人たちの衣類の繕い物を「はたらっく・ゆがわら」で行うことを始めた。組合員によるボランティアスタッフもスタート時から関わっていただき、居場所サロンでの食事づくりを担ってもらっている。同じ町内で暮らす人たちが知り合い、仲良く過ごす時間は心地よい。ここの利用者は、ざまに比べて年齢も高めであり、なかなか心を開かない人が多い。時間をかけて信頼関係をつくっていくことが第一の目標だ。一方で、本来の就労準備支援の対象となる人たちの掘り起こしを進め、困窮の人たちに支援の手を届けることが課題である。地元の湯河原町社協とは、広報誌に「はたらっく・ゆがわら」の紹介記事を掲載していただくなど、協力関係が生まれてきた。今後は、相談事業を受託している県社協「ほっと相談ステーション」と、困窮者支援の実態をつくるために具体的な連携方法を構築していきたい。

おかだゆりこ